

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	学校開放事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	03	3節	学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	主管課	生涯学習課			
施策	3-1	いつでも、どこでも、誰もができる生涯学習の推進		主管課長	玉田 雅則			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民・団体	意図	休日等の学校施設を生涯学習活動を希望する市民や団体に貸出し、活動の場を提供する。
事業内容	学校開放を希望する市民及び市民団体に予め登録してもらい、施設利用を希望する校長の承諾のもと申請手続きに基づき許可書を交付。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和53年から実施。各学校ごとに利用者と学校による調整会議を開催し、学校の空き時間に開放している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	活動団体数	9			
②	利用件数	205	126	116	件	↑↑↑	文化活動用
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平成27年度については、年間での活動団体数および利用件数は減少しているが、新規登録団体もあり、新たな文化活動を行う団体を支援することができた。
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		349,350	345,463	376,500			
事業費(b)(円)							
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)		349,350	345,463	376,500			
人役・職員(人)		0.05	0.05	0.05			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	学校と連携し、生涯学習活動を希望する市民や団体に貸出し、活動の場を提供する。	③取組の課題	学校は教育施設であるため、児童・生徒の活動の支障とならないような学校開放利用となるよう、団体に周知徹底する。
②今年度(H27)に実施した取組	利用の実態に即した申請を行うようを周知し、申請状況が改善された。	④今後の改善計画	年度毎の現況届の提出を徹底し、利用の実態を把握することで、より効率的な調整ができるようにする。